

仙台市介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の 進捗状況について

1 サービス見込み量

仙台市介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）（以下「計画」という。）には、第1号被保険者数、要介護・要支援認定者数、各サービスの利用人数や給付費等の見込み量を算出し、記載しています。これらサービスの見込み量と実績値とを比較して、サービス見込み量の進捗管理を行います。

(1) 第1号被保険者数

	令和3年度			令和4年度			令和5年度
	計画値	実績値（3月末）	差	計画値	実績値（3月末）	差	計画値
75歳以上	127,929人 (48.9%)	130,002人 (49.6%)	+2,073人	133,687人 (50.4%)	136,290人 (51.6%)	+2,603人	140,601人 (52.4%)
65歳以上 75歳未満	133,848人 (51.1%)	132,196人 (50.4%)	-1,652人	131,323人 (49.6%)	127,833人 (48.4%)	-3,490人	127,571人 (47.6%)
計	261,777人	262,198人	+421人	265,010人	264,123人	-887人	268,172人

() は構成比

(2) 要介護・要支援認定者数

	令和3年度			令和4年度			令和5年度
	計画値	実績値（3月末）	差	計画値	実績値（3月末）	差	計画値
第1号 被保険者	47,223人 (98.0%)	48,427人 (98.0%)	+1,204人	48,527人 (98.1%)	49,269人 (98.0%)	+742人	49,883人 (98.2%)
第2号 被保険者	948人 (2.0%)	992人 (2.0%)	+44人	917人 (1.9%)	1,008人 (2.0%)	+91人	904人 (1.8%)
計	48,171人	49,419人	+1,248人	49,444人	50,277人	+833人	50,787人
出現率※	18.4%	18.8%	+0.4%	18.7%	19.0%	+0.4%	18.9%

() は構成比 ※出現率は第1号被保険者数に占める割合

(3) 事業運営期間の保険給付費の執行状況等

(単位：千円)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度
	計画値	決算額	差	計画値	決算額(速報値)	差	計画値
居宅サービス	34,063,785	31,436,940	-2,626,845	35,722,188	32,095,806	-3,626,382	37,490,482
施設サービス	23,407,540	21,890,895	-1,516,645	24,197,288	22,615,420	-1,581,868	25,050,276
地域密着型サービス	14,890,406	14,094,831	-795,575	15,431,730	14,303,965	-1,127,765	16,212,434
高額介護サービス費等	4,353,928	4,325,644	-28,284	4,149,895	4,052,212	-97,683	4,262,774
地域支援事業	5,601,371	4,439,134	-1,162,237	5,706,402	4,496,290	-1,210,112	5,820,345
合計	82,317,030	76,187,444	-6,129,586	85,207,503	77,563,693	-7,643,810	88,836,311
執行率(対計画値)		92.6%			91.0%		

(4) サービスの種類ごとの計画値と実績値の比較

① 保険給付（介護サービス・介護予防サービスの合計）

サービスの種類	単 位	令和3年度			令和4年度			令和5年度
		計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)
居宅サービス等								
訪問介護(ホームヘルプサービス)	回/年	1,842,325	1,899,804	103.1%	1,945,302	1,953,060	100.4%	2,053,385
訪問入浴介護	回/年	40,752	40,539	99.5%	42,986	39,355	91.6%	45,402
訪問看護	回/年	370,060	418,386	113.1%	390,739	447,927	114.6%	412,483
訪問リハビリテーション	回/年	44,520	64,354	144.6%	46,828	73,383	156.7%	49,395
居宅療養管理指導	人/月	7,059	7,425	105.2%	7,451	7,936	106.5%	7,867
通所介護(デイサービス)	回/年	758,098	660,843	87.2%	800,484	666,947	83.3%	845,237
通所リハビリテーション(デイケア)	回/年	461,424	383,211	83.0%	487,340	385,059	79.0%	514,374
短期入所生活介護	日/年	451,171	441,166	97.8%	461,051	417,480	90.5%	471,234
短期入所療養介護	日/年	40,450	31,835	78.7%	40,450	32,428	80.2%	41,485
特定施設入居者生活介護	人/月	1,945	2,002	102.9%	2,004	2,082	103.9%	2,083
福祉用具貸与	人/月	16,471	16,294	98.9%	17,392	16,849	96.9%	18,361
特定福祉用具購入	件/年	3,132	3,135	100.1%	3,312	2,930	88.5%	3,492
住宅改修	件/年	2,844	2,604	91.6%	3,024	2,295	75.9%	3,180
居宅介護支援	人/月	24,439	23,102	94.5%	25,803	23,722	91.9%	27,242
地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護	人/月	412	415	100.7%	449	419	93.3%	486
認知症対応型通所介護	回/年	62,880	53,579	85.2%	64,327	51,309	79.8%	65,647
小規模多機能型居宅介護	人/月	941	912	96.9%	958	935	97.6%	1,035
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	人/月	2,043	2,050	100.3%	2,078	2,067	99.5%	2,132
地域密着型特定施設入居者生活介護 (*1)	人/月	—	—	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所 者生活介護	人/月	402	398	99.0%	430	393	91.4%	430
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	293	328	111.9%	314	356	113.4%	385
地域密着型通所介護	回/年	311,312	270,813	87.0%	328,723	264,815	80.6%	346,964
施設サービス								
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人/月	3,858	3,781	98.0%	4,092	3,936	96.2%	4,251
介護老人保健施設・介護医療院	人/月	3,039	2,823	92.9%	3,039	2,816	92.7%	3,132

(*1) 居宅サービス等の特定施設入居者生活介護に含めて推計しています。

② 地域支援事業（主なサービス）

サービスの種類	単 位	令和3年度			令和4年度			令和5年度
		計画値 (A)	実績 (B)	割合 B/A	計画値	実績 (B)	割合 B/A	計画値
訪問介護型サービス・生活支援訪問型サービス	回/年	263,924	243,429	92.2%	273,551	230,198	84.2%	283,398
通所介護型サービス・生活支援通所型サービス	回/年	362,205	336,265	92.8%	376,127	351,850	93.5%	390,099
通所型短期集中予防サービス□元気応援教室	回/年	180	125	69.4%	210	146	69.5%	240
食の自立支援サービス事業 ^(*2)	食/年	317,240	291,076	91.8%	323,523	269,891	83.4%	329,901

(*2)低栄養状態の改善が必要な高齢者の自宅へ、栄養バランスのとれた食事を届けるとともに安否確認を行う事業です。

2 計画に記載した自立支援や重度化防止等の取組と目標

計画に記載された施策については、毎年度、取組と目標の達成状況を自己評価することとなり（介護保険法第117条）、仙台市では次の取組について、評価指標を設定し、進捗管理を行うこととしました。それぞれの取組における自己評価は次のとおりです。

(1) 高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の推進

第8期における具体的な取組

- ① 介護予防・健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備
- ② 暮らしを支える多様な支援
- ③ 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援

目標（事業内容、指標等）

- ① 介護予防関連事業の参加者数
令和元年度：26,090人 → 令和5年度：28,000人
- ②-1 介護予防に資する通いの場への参加率
令和元年度：8.4% → 令和5年度：10.0%
- ②-2 地域における支え合い活動を実施する団体数
令和元年度：10団体 → 令和5年度：16団体
- ③ 地域ケア会議（個別ケア会議）の開催数
各地域包括支援センターにおいて、個別ケア会議を圏域の高齢者人口の0.1%回以上開催する。

目標の評価方法

① 介護予防関連事業の参加者数

介護予防関連事業の参加者数を毎年度末に把握

②-1 介護予防に資する通いの場への参加率

介護予防に資する通いの場への参加率を次年度上半期に算出（国の照会を踏まえて確定）

令和元年度：8.4% → 令和5年度：10.0%

②-2 地域における支え合い活動を実施する団体数

地域における支え合い活動を実施する団体の状況を毎年度末に確認

③ 地域ケア会議（個別ケア会議）の開催数

各地域包括支援センターにおいて、個別ケア会議を圏域の高齢者人口の0.1%回以上開催する。

実施内容（令和4年度末まで）

① 介護予防関連事業の参加者数

◇参加者数（令和4年度）：15,324人

（包括主催介護予防教室（※）、介護予防月間イベント、介護予防自主グループ支援事業養成講座 への参加者数等）

※介護予防教室は令和4年12月時点の参加者数

②-1 介護予防に資する通いの場への参加率

◇参加率（令和3年度）：7.3%

※通いの場への参加率については、毎年7月から8月に実施する国の調査依頼に合わせ前年度の参加率を確認している。令和4年度の参加率は未確定である。地域包括支援センターでの作業が二度手間にならないよう、現時点での本市独自の調査の実施は控えている状況。

◇介護予防に資する通いの場の活性化

介護予防に資する通いの場の活性化に向け、リハビリテーション専門職や健康運動指導士を派遣する地域リハビリテーション支援活動事業等を実施（のべ77回派遣）。

②-2 地域における支え合い活動を実施する団体数

◇令和3年度まで実施した住民主体による訪問型地域支え合い活動促進事業を通じて10団体の活動を支援し、令和4年度には「住民主体による訪問型生活支援活動団体立ち上げ支援等事業」を通じて新たに活動を始めた3団体に補助金を交付、合わせて13団体への支援を行った。

③ 地域ケア会議（個別ケア会議）の開催数

◇開催数（令和4年度）：201件。

圏域高齢者人口の0.1%回以上開催しているセンターは19/52センター（36.5%）。

自己評価

評価 ⇒ ▲

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

課題と対応

① 介護予防関連事業の参加者数

介護予防関連事業については、コロナ禍の中、感染防止対策を講じながら事業を実施した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間等においては、一部事業の中止や参加者数の制限により設定した目標値と実績値の乖離が大きくなっているが、概ね、予定通り進捗している。今後とも、コロナ禍の影響を考慮し、高齢者がフレイル状態となることを防ぐため、感染防止対策を図ったうえ、新規事業の実施も含め、積極的な事業展開により目標達成を目指す。

②-1 介護予防に資する通いの場への参加率

介護予防に資する通いの場への令和4年度の参加率は未集計であるが、長引くコロナ禍で活動を休止している通いの場もあることから、令和3年度と同程度の参加率が予測される。感染防止対策を図ったうえ、介護予防に資する通いの場の活性化に向け、リハビリテーション専門職や健康運動指導士を派遣する地域リハビリテーション支援活動事業等を継続実施する。

②-2 地域における支え合い活動を実施する団体数

第1層及び第2層生活支援コーディネーターの重層的な配置等を通じて関係者間のネットワークを構築しながら、地域における支え合い活動が創出されるような取り組みを推進してきた。令和4年度に、新たに活動を始める3団体に対する支援を行ったが、より多様な主体が地域における支え合い活動に参入できるよう、支援のあり方を検討する必要がある。

令和5年度は、介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型住民主体生活支援サービスを限定的に実施し、地域におけるインフォーマルサービスの涵養と、既に活動を行っている団体に対する継続的な支援を図っていく。

③ 地域ケア会議（個別ケア会議）の開催数

地域ケア会議は、地域包括ケアを進める上で必要となる地域課題を抽出する場であることから、より多く会議を開催することが望まれるが、本市の地域包括支援センターが開催する地域ケア会議（個別ケア会議）の開催状況は全国平均を下回る結果となっている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標回数に達することはできなかったが、開催数は前年度よりも増加した。今年度も地域包括支援センター向けの地域ケア会議に関する研修を実施するほか、担当者会議を開催するなど、会議開催が進むよう支援を実施していく。

(2) 保険給付費の適正化

第8期における具体的な取組

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアマネジメント等の適正化
- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

目標（事業内容、指標等）

- ① 要介護認定の適正化
要介護認定審査の実施体制の充実
- ② ケアマネジメント等の適正化
ケアプランの点検

【実施数】

	居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所（GH・小多機等）
平成29年度(実績)	76事業所	17事業所	27施設	35事業所
平成30年度(実績)	80事業所	17事業所	35施設	35事業所
令和元年度以降	120事業所以上	17事業所以上	35施設以上	35事業所以上

- ③ 実施サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化
利用者の意識醸成に向けた介護給付費通知の充実

目標の評価方法

- ① 要介護認定の適正化
認定審査会委員等との協議のもと審査会の適正化・効率化に向けた施策の実施状況の把握
- ② ケアマネジメント等の適正化
当該年度毎に計画された施設・事業所数へのケアプラン点検の実施率の集計
- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化
年度毎の通知送付後の問い合わせ件数及び内容の集計

実施内容（令和4年度末まで）

①要介護認定の適正化

- 令和4年6月：介護認定調査員新任研修会実施（34名）
- 令和4年6月：介護認定審査会連絡会議開催（会長・副会長・5部会長・5副部長）
- 令和4年9月：介護認定調査員現任研修会実施（80名）
- 令和5年2月：介護認定審査会連絡会議開催（会長・副会長・4部会長・5副部長）
- 令和5年3月：介護認定審査会委員研修会（115名）

②ケアマネジメント等の適正化

- ケアプランの点検：令和4年度実施数

居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所
83事業所	17事業所	25施設	27事業所

③サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

- 令和4年11月 給付費通知の送付：41,609件
- 請求適正化に関する問い合わせ件数：1件（通知送付後の問い合わせ総数：100件）

自己評価

評価 ⇒ ○ ※以下の基準を目安に評価してください。

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

課題と対応

①要介護認定の適正化

適正な審査判定を行うためには、審査会資料である調査票及び主治医意見書の充実が重要である。

認定調査にあたっての知識の習得・向上のための研修会を開催し、新任調査員はもとより、経験のある調査員についても改めて、「認定調査票（特記事項）」に関する記載のポイントや具体的な記載方法を確認した。今後も、公平・公正かつ適切な認定調査の円滑な実施に向けた研鑽が必要である。

また、主治医意見書については、記載時の注意事項をまとめた「主治医見書記載時のお願い」や「特記すべき事項」の記載に関するチラシを作成し、意見書作成依頼時に同封することにより、記載の充実を図った。

なお、介護認定審査会においては、令和3年度よりオンライン審査を本格的に導入しており、一層の効率化を図っている。

②ケアマネジメント等の適正化

ケアプラン点検については、コロナ過の影響で中止せざるを得ない場合もあったが、事前提出資料の事前確認や、重点的に確認すべき内容を焦点化する等の対応により、概ね予定通りの点検等を実施し、ケアプランの質の向上につなげることができた。

ケアプラン点検については、対象事業所等が増加傾向にある中、点検の実施率を高めていくことが課題であるため、今後もより効率的かつ効果的に点検を進めていく必要がある。

③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

介護サービス等の利用者が、介護サービス等の内容を確認することによって、不正請求の防止やサービス内容の見直しにつながるよう、1年間に利用した給付実績の明細を郵送により送付した。引き続き、通知発送後の問い合わせ内容を集約・分析し、利用者への制度説明や事業者への指導等へ活用していく。

3 令和4年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の指標に係る取組の達成状況

(1) 交付金の概要

- 保険者機能強化推進交付金は、地域包括ケアシステムの強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するために平成30年度に創設された交付金
- 介護保険保険者努力支援交付金は、介護予防・健康づくり等に資する取組を推進するために令和2年度から創設された交付金
- 定められた評価指標について、どの程度取り組んでいるか等による評価点数と第1号被保険者数の割合に応じて、交付額が決定される。
- 令和4年度の国の予算：機能強化推進交付金200億円（うち市町村分190億円）
努力支援交付金200億円（うち市町村分190億円）

(2) 主な評価指標及び本市の結果

評価指標	保険者機能強化推進			介護保険保険者努力支援		
	配点	仙台市	全国平均	配点	仙台市	全国平均
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	115	90	66	35	30	18
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	900	590	462	635	360	298
(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等	100	90	51	-	-	-
(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議	105	60	60	60	30	29
(3) 在宅医療・介護連携	100	85	66	20	20	15
(4) 認知症総合支援	100	75	57	40	35	27
(5) 介護予防／日常生活支援	240	135	100	320	175	130
(6) 生活支援体制の整備	75	55	41	15	10	10
(7) 要介護状態の維持・改善の状況等	180	90	87	180	90	87
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	360	205	195	60	50	19
(1) 介護給付の適正化等	260	115	156	-	-	-
(2) 介護人材の確保	100	90	40	60	50	19
合計	1,375	885	724	730	440	336

(3) 交付額

推進交付金 135,288,000円

支援交付金 147,226,000円

(4) 使 途

地域支援事業費に充当